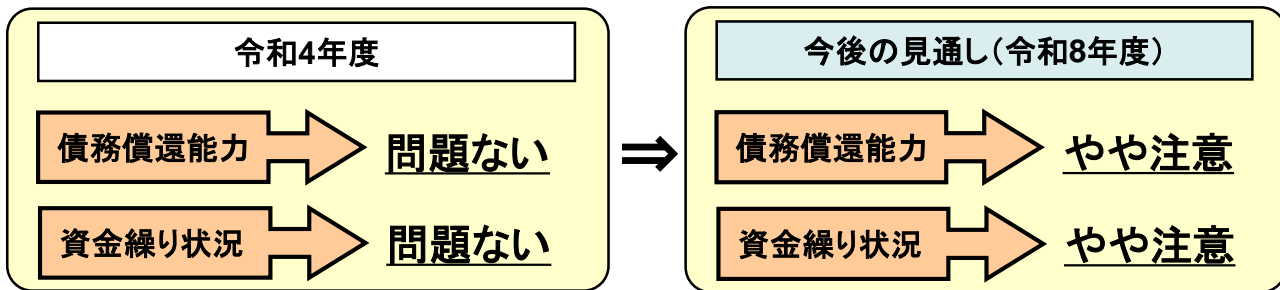


可児市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R5. 12. 21 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)



財務指標

| 指標 | ① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$) | ② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$) | ③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$) | ④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$) |
|------|---|---|--|---|
| 問題なし | 0.2月 ↓ 上昇 | 0.1年 ↓ 長期化 | 12.7% | 上昇 ↑ 7.4月 |
| やや注意 | 18.0月 | 15.0年 | 10.0% ↓ 低下 | 3.0月 |
| 注意 | 24.0月 | | 0.0% | 1.0月 |

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

留意点

貴市は、交通の便の良さや災害の少なさといった事業環境が充実しているため、製造業を中心とした多くの企業が進出し、発展してきた。近年は「住みごち一番・可児」を掲げ、世代や国籍を問わずあらゆる市民にとって快適な住環境の整備を進めている。

財政面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、法人市民税や固定資産税など安定した税収を確保している。一方、人口減少及び人口構造の変化により大幅な税収の増加は見込めない中、最低賃金の見直しや各種福祉サービス利用者増加による義務的経費の増加が懸念される。

また、老朽化する公共施設の更新をはじめ、運動公園の再整備及び次期ごみ処理施設の建設などの大規模事業も控えている。そのため、貴市では計画的に基金を積み立て、地方債現在高を減少させる見通しである。

貴市においては、現在取り組まれている「住みごち一番・可児」の更なる実現に向けて、可児御嵩インターチェンジ工業団地への企業誘致を着実に推進するなど自主財源の拡充を図りつつ、多様化する市民ニーズに応えられるよう、引き続き持続的かつ安定した財政運営に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR3年度

| | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 類似団体 平均値 | 全国 平均値 | (参考) 岐阜県 平均値 |
|----------|-------|-------|------|-------|-------|-------------|-----------|--------------------|
| 債務償還可能年数 | 2.2年 | 2.4年 | 3.7年 | 0.8年 | 0.1年 | 4.8年 | 4.1年 | 2.2年 |
| 実質債務月収倍率 | 2.9月 | 3.5月 | 3.2月 | 1.6月 | 0.2月 | 7.6月 | 6.5月 | 3.9月 |
| 積立金等月収倍率 | 7.1月 | 6.3月 | 6.5月 | 6.5月 | 7.4月 | 4.8月 | 7.1月 | 7.3月 |
| 行政経常収支率 | 10.9% | 11.9% | 7.2% | 16.4% | 12.7% | 13.6% | 15.3% | 16.6% |